

第 1 回滋賀県首長会議提出資料

出典：滋賀県総合政策部

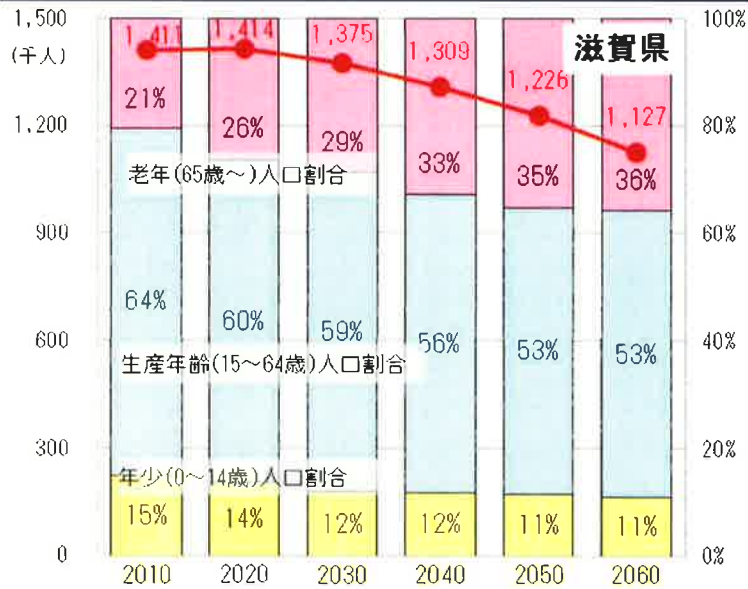
# ①地方創生の取組みについて

－地方創生の取組みにおける県と市町の連携及び役割分担について－

## 資料

長浜市

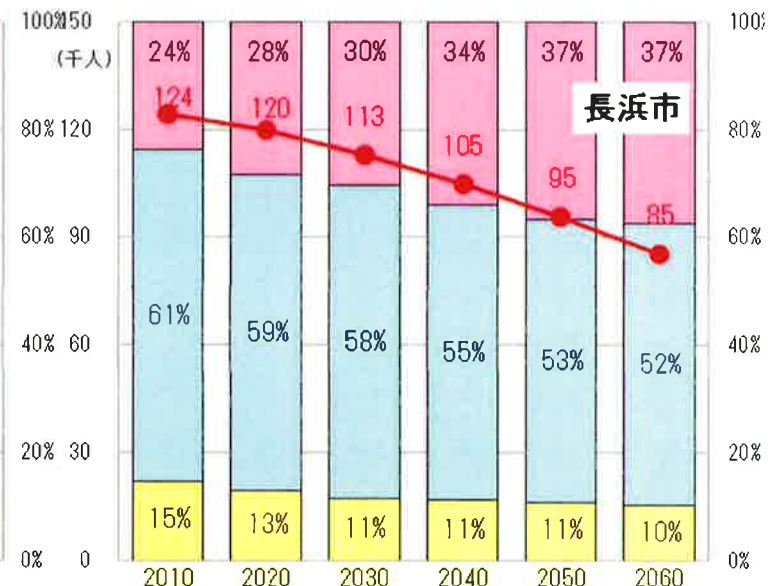
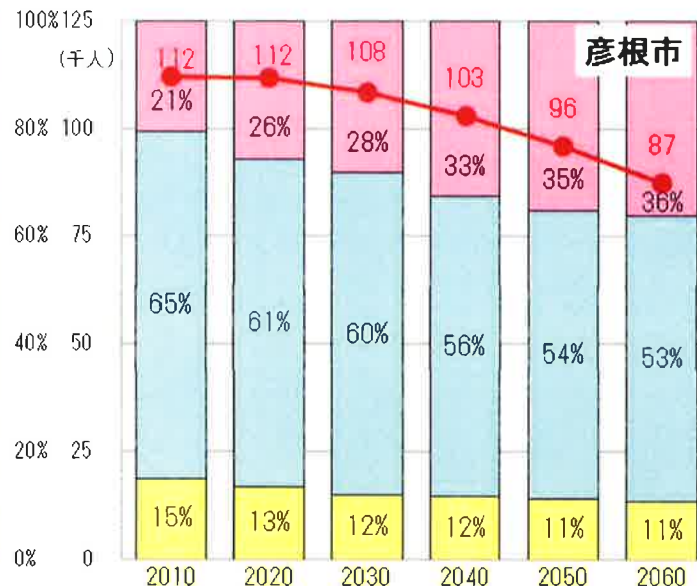
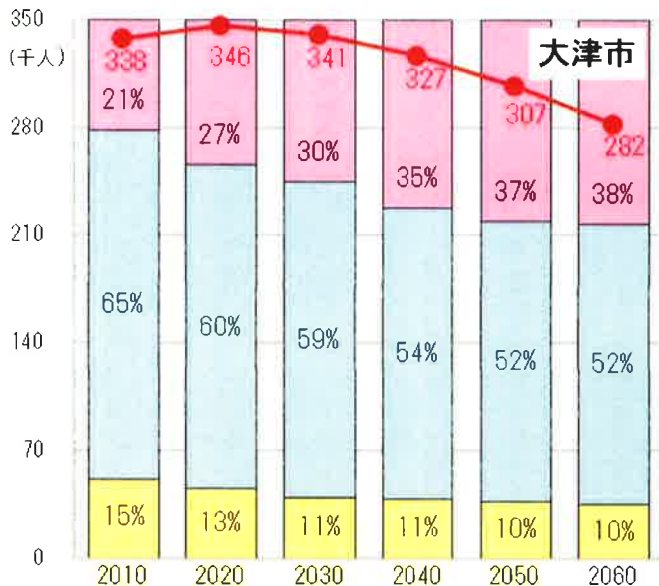
# Ⅲ-3 将来推計人口の推移 -県・市①-



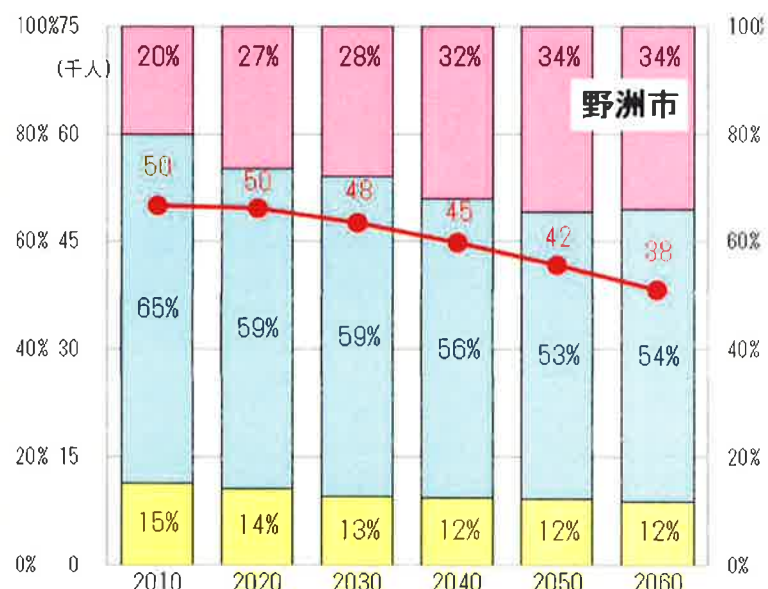
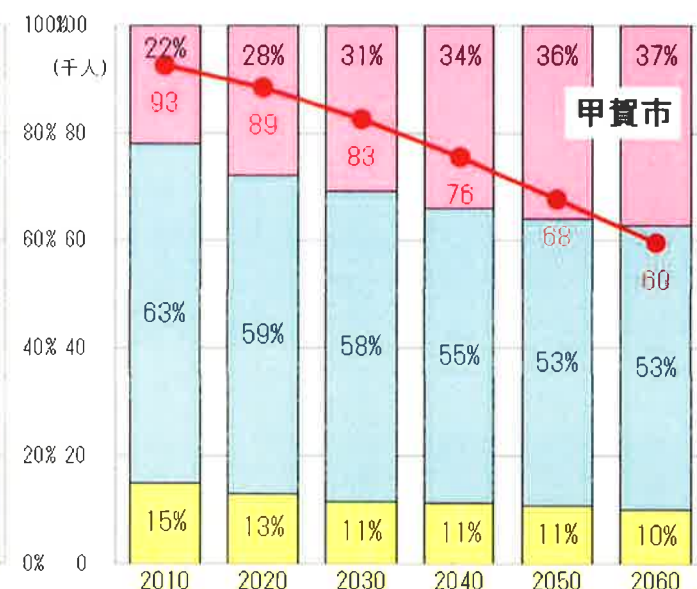
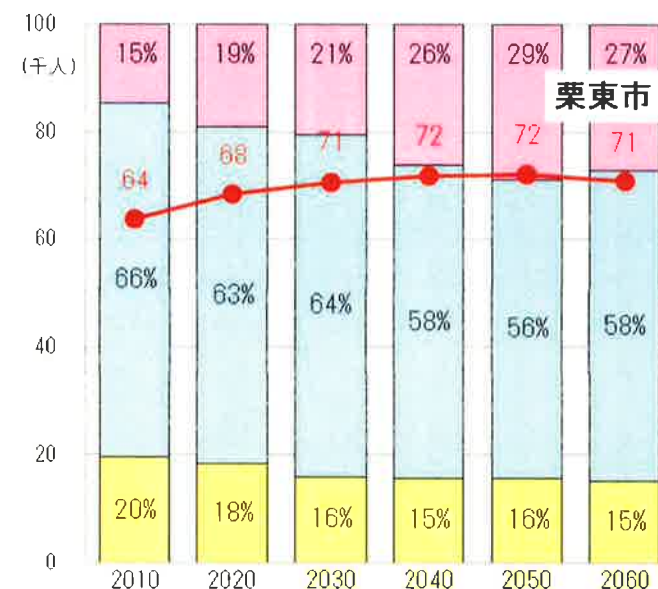
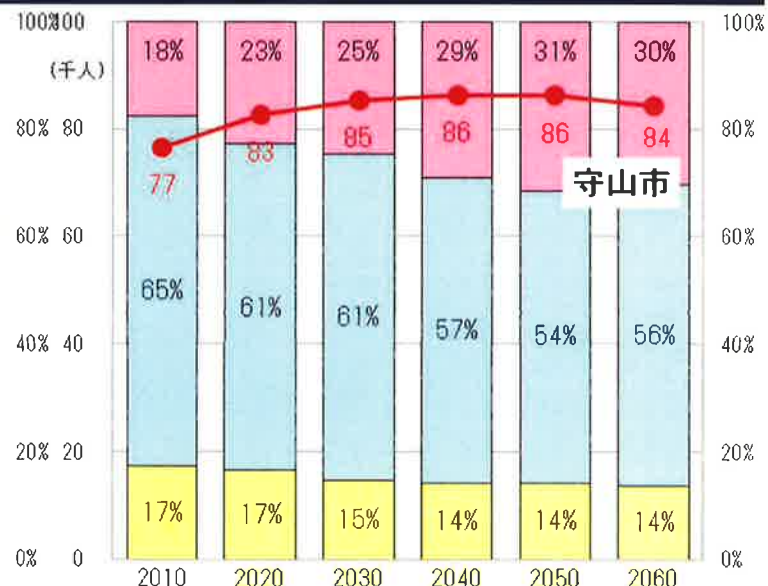
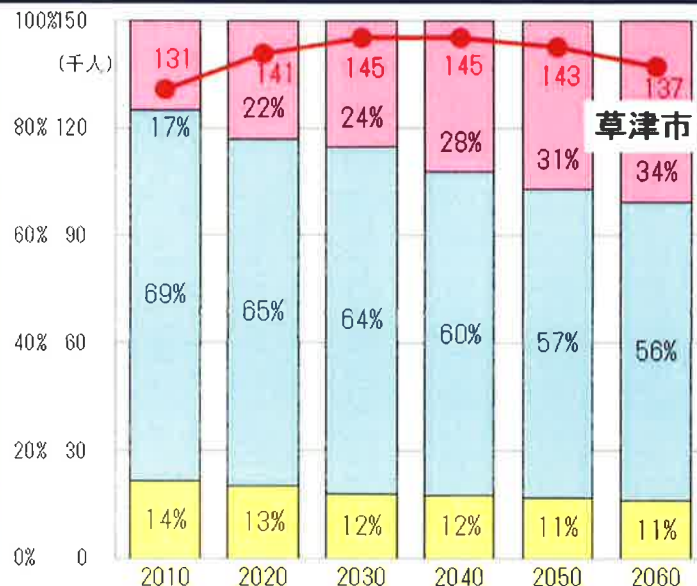
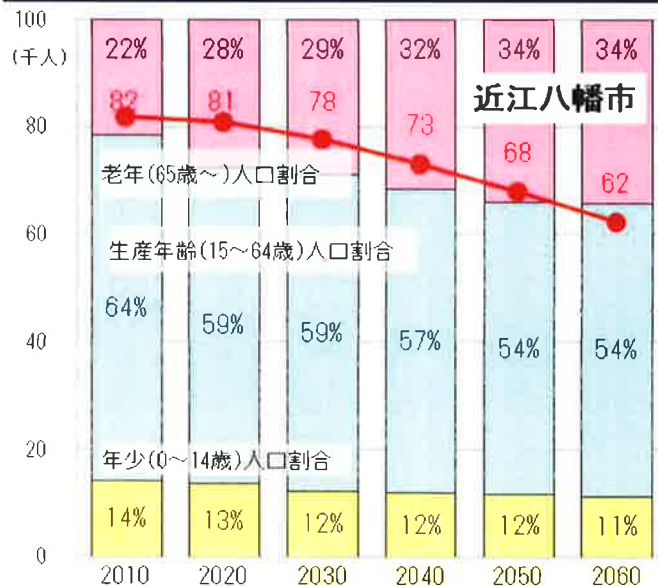
## 将来推計人口および3区分別年齢階級割合の推移

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供の将来推計ワークシートを利用

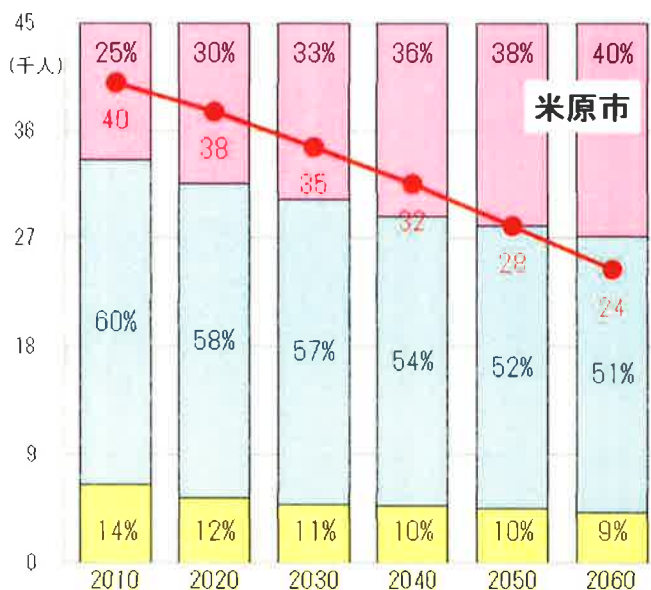
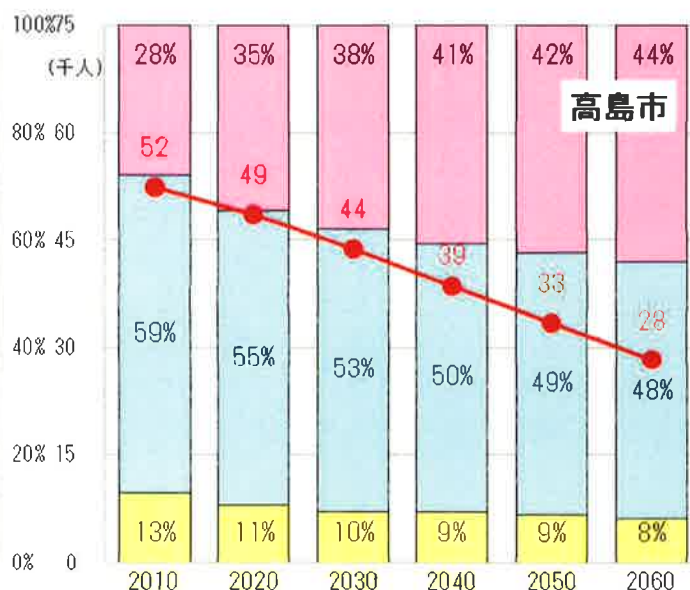
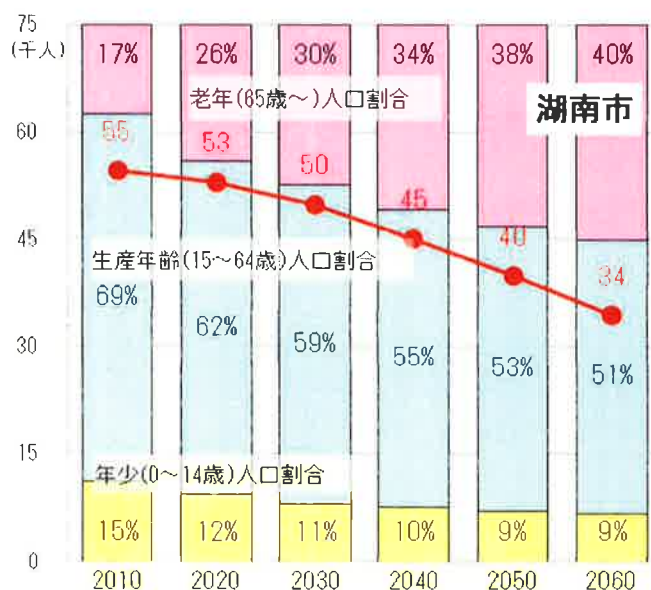
\* 同推計ワークシートは、将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)に準拠しています。



# Ⅲ-3 将来推計人口の推移 -市②-



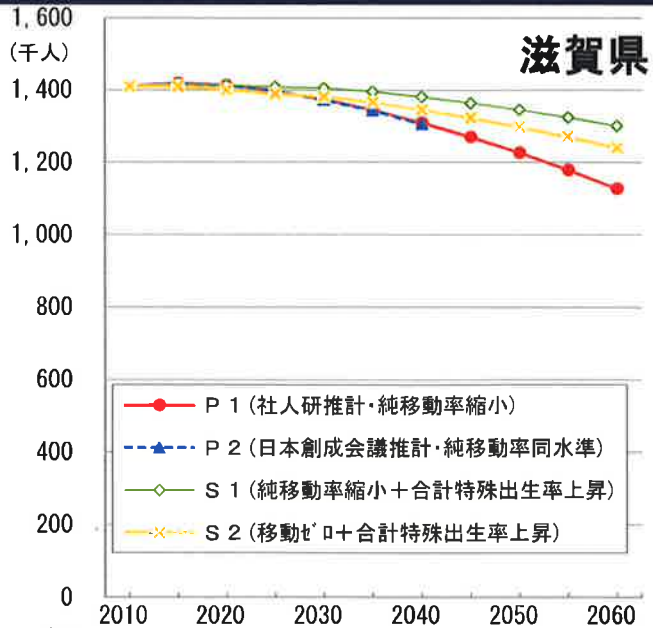
# Ⅲ-3 将来推計人口の推移 -市③-



# Ⅲ-3 将来推計人口の推移 -町-



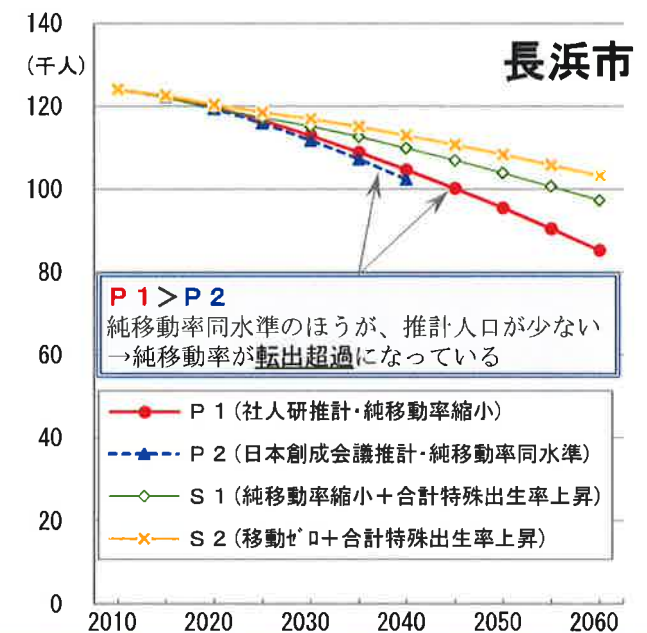
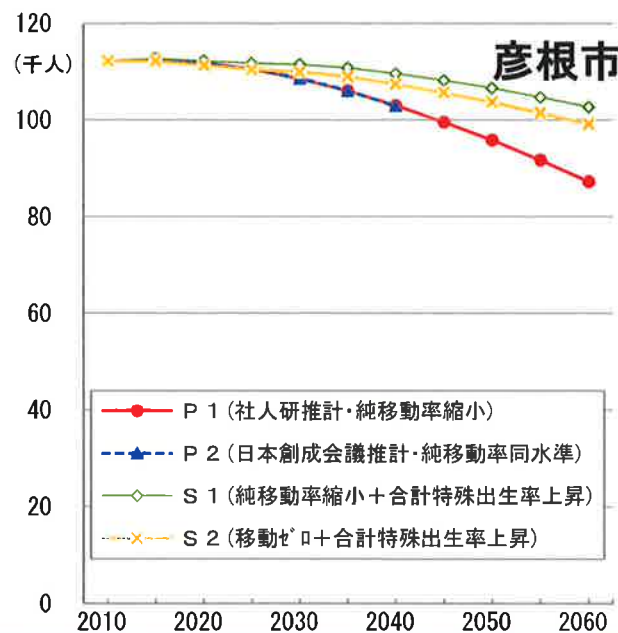
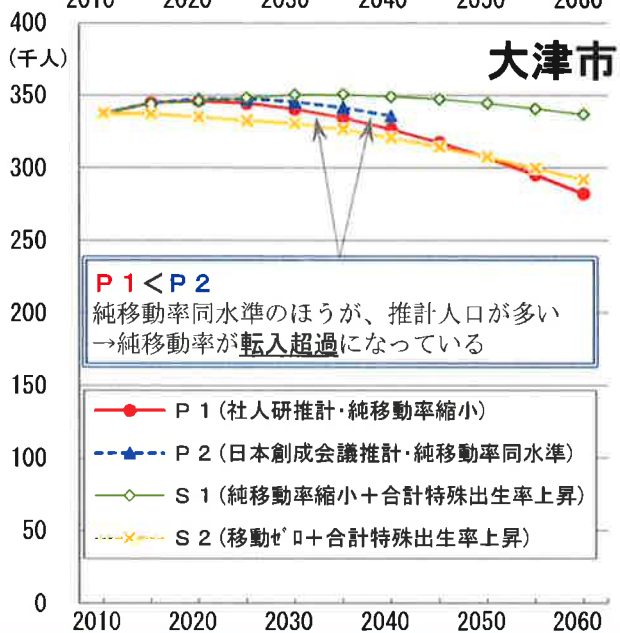
# Ⅲ-4 パターン別・シミュレーション別の将来推計人口の推移 -県・市①-



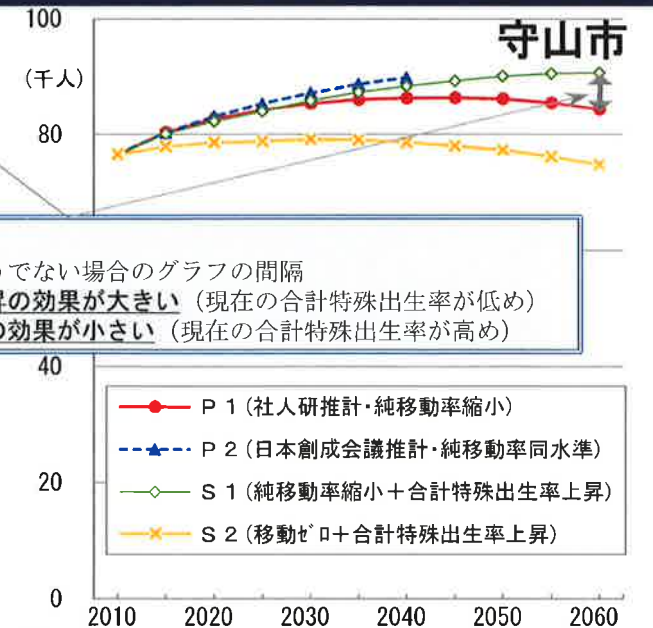
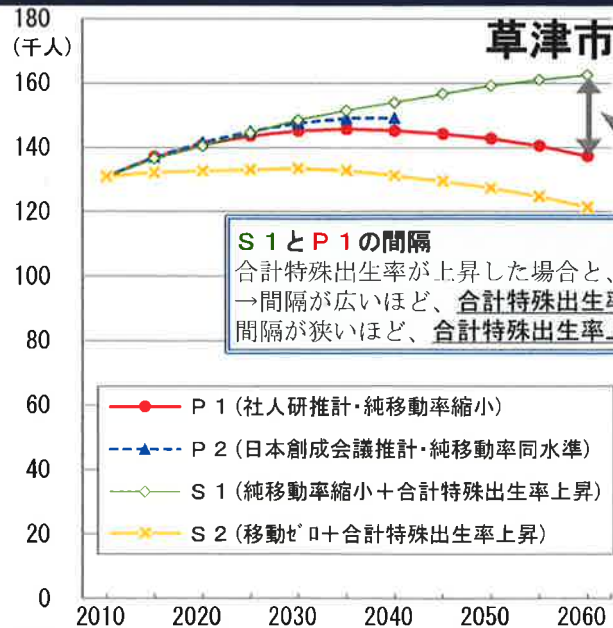
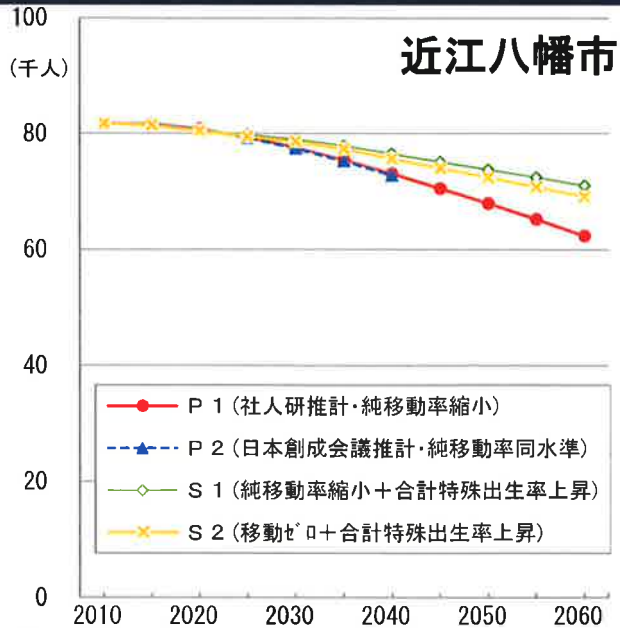
## パターン別・シミュレーション別の将来推計人口

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供の将来推計ワークシートを利用)

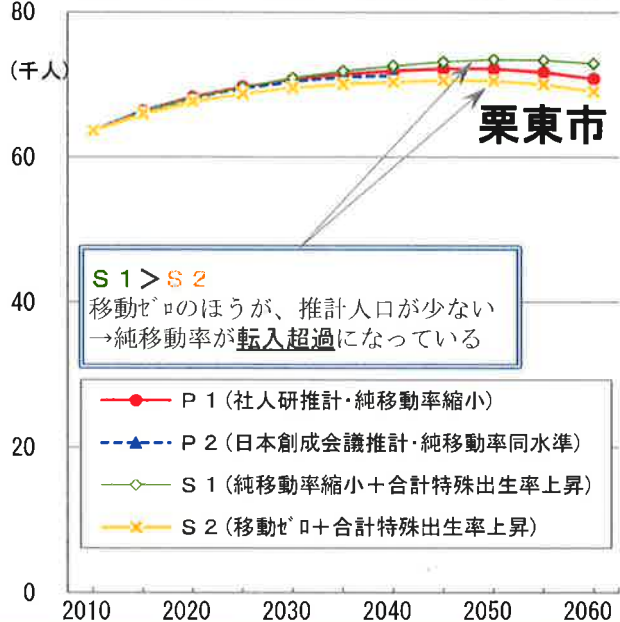
	人口移動(純移動率)	合計特殊出生率
P (パターン) 1 【社人研推計準拠】	今後縮小	—
P 2 (推計は2040年まで) 【日本創成会議推計準拠】	現行水準のまま (P 1に比べて純移動率大)	—
S (シミュレーション) 1	今後縮小	上昇(2030年までに人口置換水準2.1に)
S 2	ゼロ(考慮せず)	上昇(2030年までに人口置換水準2.1に)



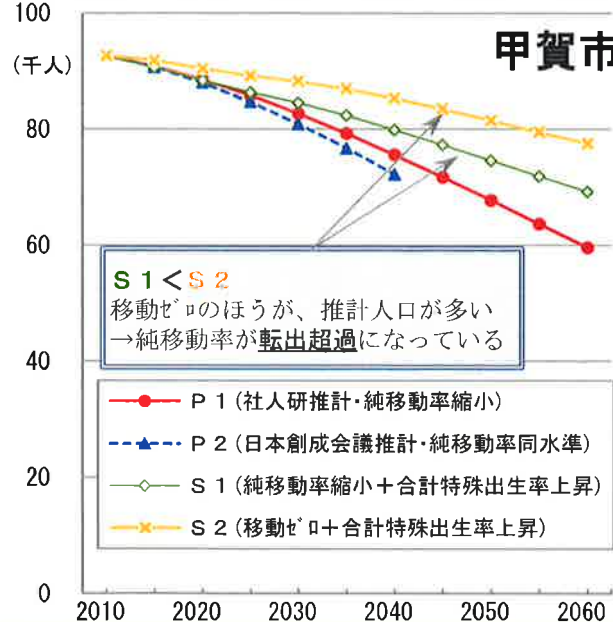
# Ⅲ-4 パターン別・シミュレーション別の将来推計人口の推移 -市②-



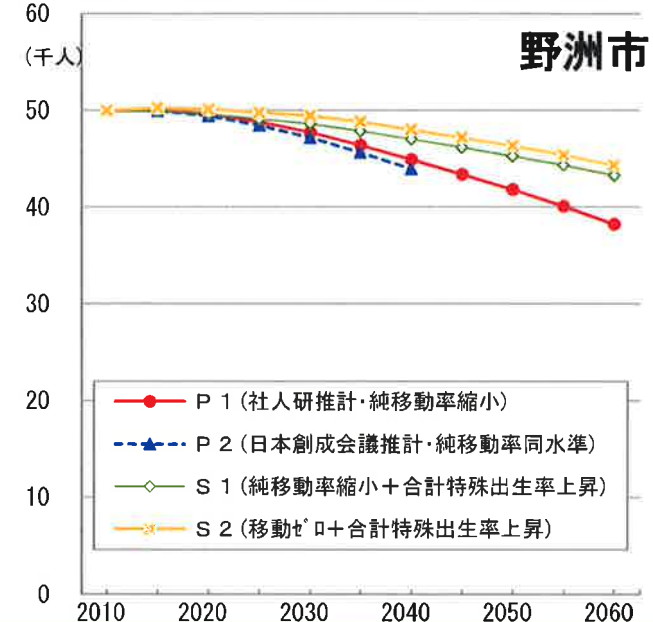
**S 1 と P 1 の間隔**  
 合計特殊出生率が上昇した場合と、そうでない場合のグラフの間隔  
 →間隔が広いほど、合計特殊出生率上昇の効果が大きい（現在の合計特殊出生率が低め）  
 間隔が狭いほど、合計特殊出生率上昇の効果が小さい（現在の合計特殊出生率が高め）



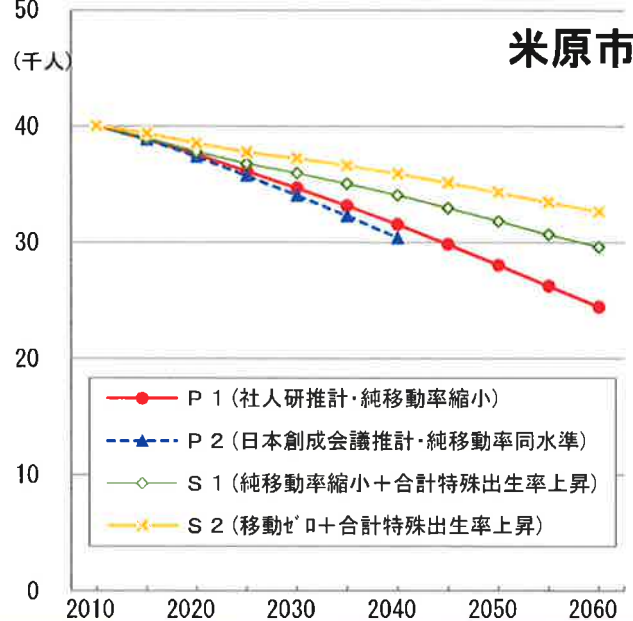
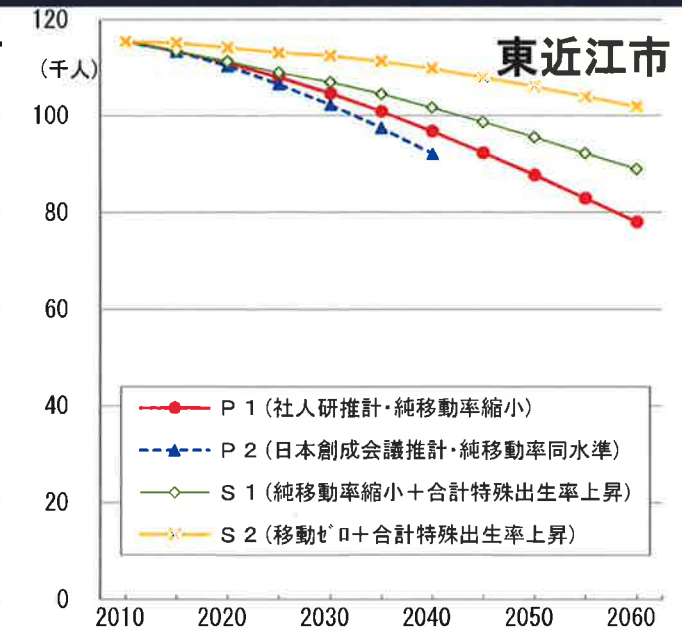
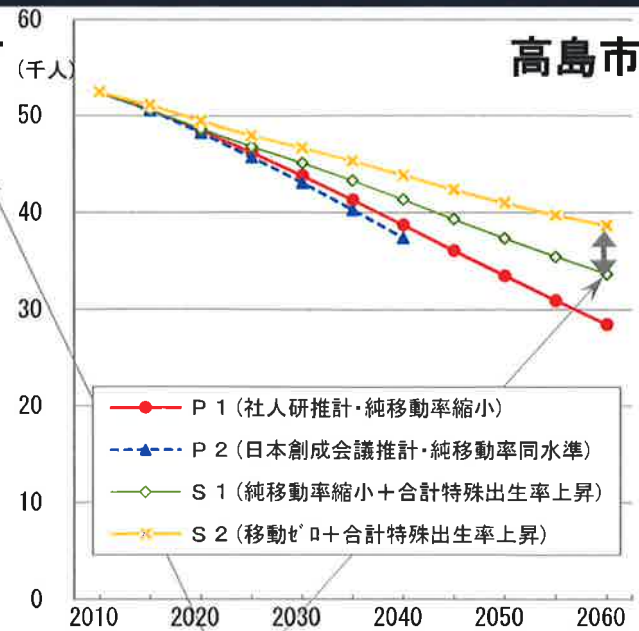
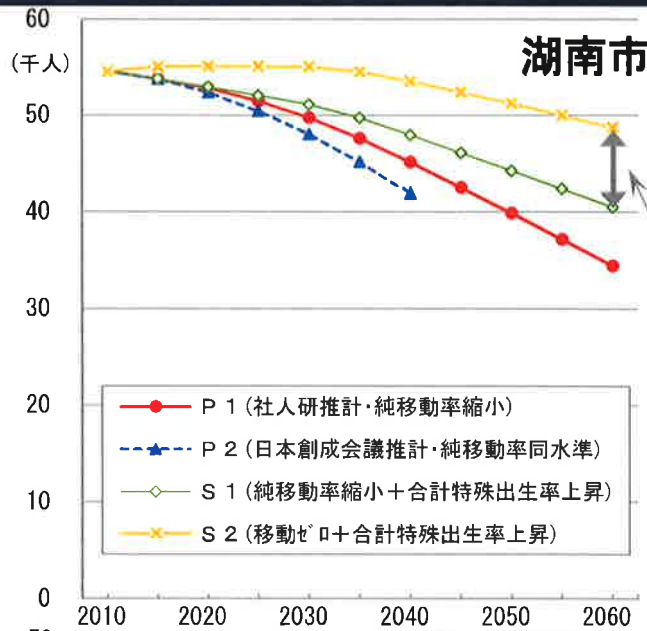
**S 1 > S 2**  
 移動ゼロのほうが、推計人口が少ない  
 →純移動率が転入超過になっている



**S 1 < S 2**  
 移動ゼロのほうが、推計人口が多い  
 →純移動率が転出超過になっている



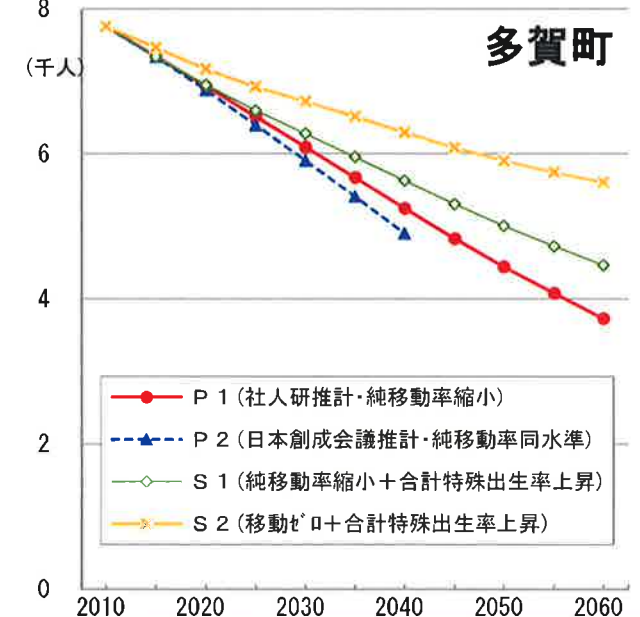
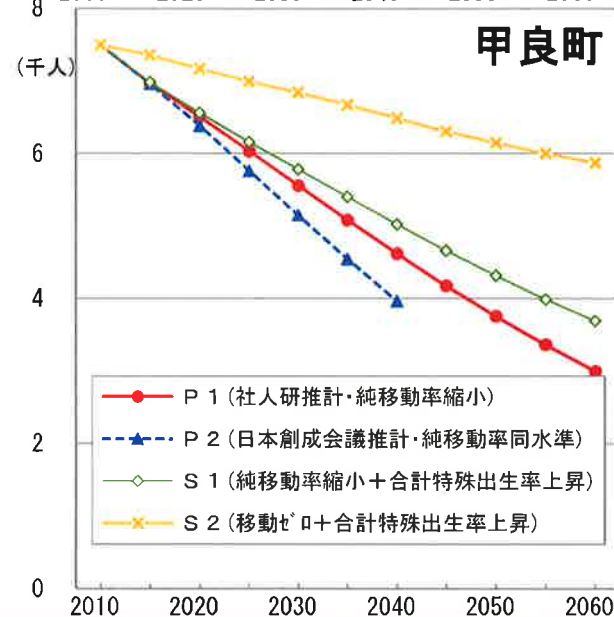
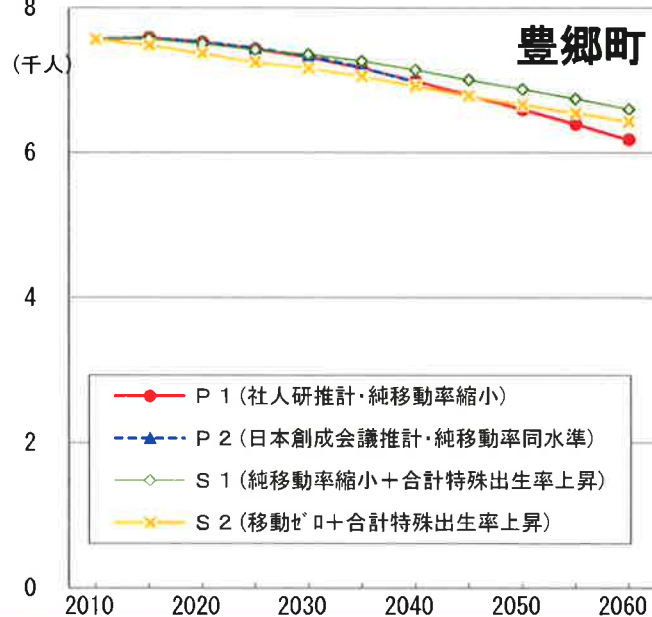
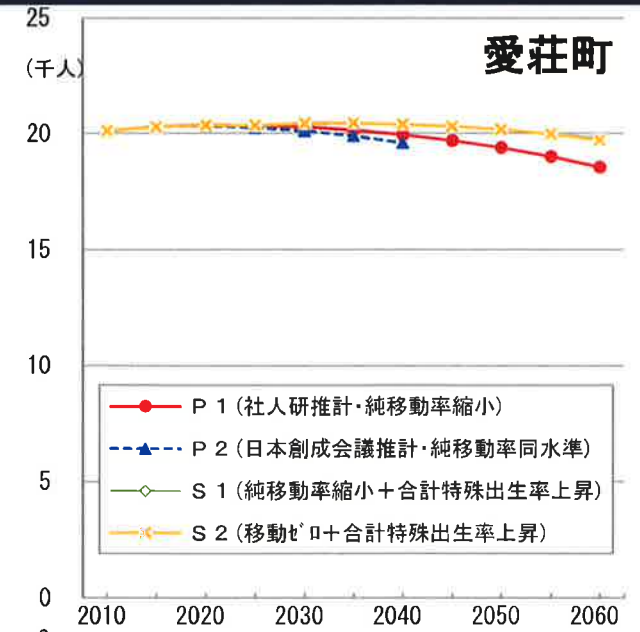
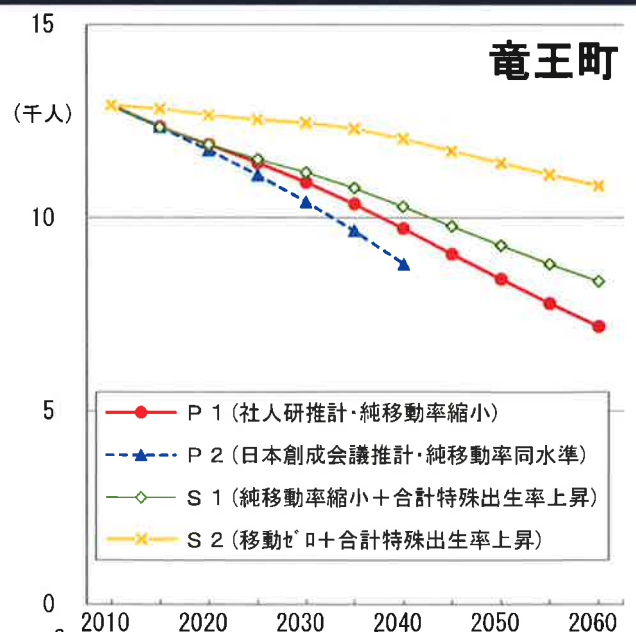
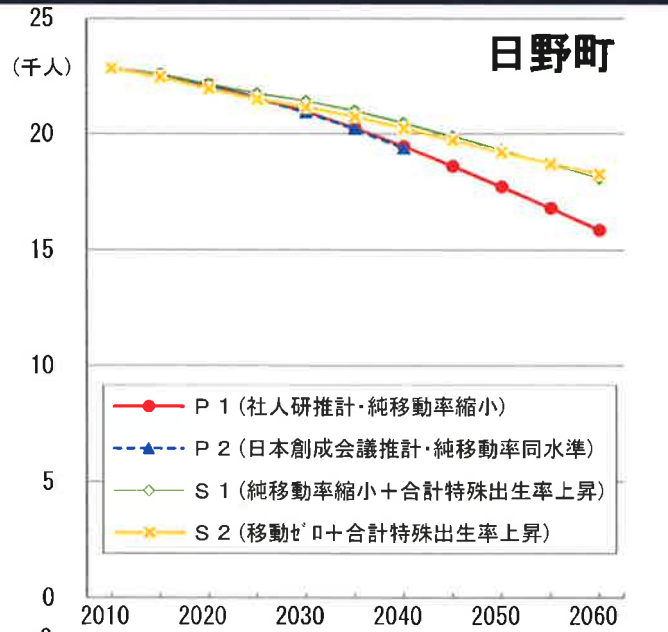
# Ⅲ-4 パターン別・シミュレーション別の将来推計人口の推移 -市③-



**S1 < S2 の場合の S1 と S2 の間隔**  
 純移動率縮小の場合と、移動ゼロの場合のグラフの間隔  
 → 間隔が広いほど、**人口移動による効果が大きい** (現在の純移動率(転出超過)は高め)  
 間隔が狭いほど、**人口移動による効果が小さい** (現在の純移動率(転出超過)は低め)



# Ⅲ-4 パターン別・シミュレーション別の将来推計人口の推移 -町-



# Ⅲ-5 自然増減・社会増減の影響度 -分析方法-

## 1 自然増減(出生)の影響度

**S 1** (純移動率縮小+合計特殊出生率上昇) / **P 1** (純移動率縮小)

→値が大きいほど、**出生の影響度が大きい** (現在の合計特殊出生率が低い)

〈段階区分〉 1 : 100%未満 (合計特殊出生率が「2030年までに2.1」を上回っている市町村)  
2 : 100%以上~105%未満  
3 : 105%以上~110%未満  
4 : 110%以上~115%未満  
5 : 115%以上

## 2 社会増減(人口移動)の影響度

**S 2** (移動ゼロ+合計特殊出生率上昇) / **S 1** (純移動率縮小+合計特殊出生率上昇)

→値が大きいほど、**人口移動の影響度が大きい** (現在の転出超過が大きい)

〈段階区分〉 1 : 100%未満 (純移動率が転入超過基調となっている市町村)  
2 : 100%以上~110%未満  
3 : 110%以上~120%未満  
4 : 120%以上~130%未満  
5 : 130%以上

(分析方法は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料によります。)

# Ⅲ-5 自然増減・社会増減の影響度 -県-

## 将来人口における自然増減および社会増減の影響度（全国）

		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響 (2040)	1	0	1	9	1	0	11 23.4%
	2	0	11	30	1	0	32 68.1%
	3	0	0	4	0	0	4 8.5%
	4	0	0	0	0	0	0 0.0%
	5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	0	2	43	2	0	47 100.0%
		0.0%	4.3%	91.5%	4.3%	0.0%	

宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県  
 岩手県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

兵庫県の注釈: 将来推計の純移動率の仮定値が転入超過基調

社会増減1の注釈: 将来推計の合計特殊出生率の仮定値が「平成42年(2030)までに2.1を上回っている」を

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料。\*兵庫県はデータ誤りで、自然増減3、社会増減1に該当)

# Ⅲ-5 自然増減・社会増減の影響度 -市町-

将来人口における自然増減および社会増減の影響度（2040年・市町）

		1	小←自然増減の影響度(出生率上昇による人口増加の効果)→大			総計		
		1	2	3	4	5	総計	
-	1		4	4	少子化対策		8	
			近江八幡市 守山市、栗東市 豊郷町	大津市、彦根市 草津市、日野町			42.1%	
小 (人口移動による人口増加の効果) ↑ 社会増減の影響度 ↓	2		2	5	地域構造 対策		7	
			野洲市、愛荘町	長浜市、甲賀市 高島市、東近江市、米原市			36.8%	
	3			3				3
				湖南市、竜王町 多賀町			15.8%	
大	4			1		1		
				甲良町	5.3%			
大	5						0	
							0.0%	
総計	総計	0	6	13	0	0	19	
		0.0%	31.6%	68.4%	0.0%	0.0%	100.0%	

	自然増減の影響度	社会増減の影響度
滋賀県	105.5%	97.4%
大津市	107.0%	91.8%
彦根市	106.5%	98.0%
長浜市	105.0%	102.8%
近江八幡市	104.7%	98.9%
草津市	106.1%	85.2%
守山市	102.4%	89.0%
栗東市	101.0%	96.9%
甲賀市	105.8%	106.7%
野洲市	104.7%	102.1%
湖南市	106.3%	111.7%
高島市	106.9%	106.0%
東近江市	105.2%	108.0%
米原市	108.0%	105.4%
日野町	105.1%	98.9%
竜王町	105.9%	117.0%
愛荘町	102.2%	100.1%
豊郷町	102.2%	96.9%
甲良町	108.9%	129.0%
多賀町	107.3%	111.8%